



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	609,045	0.5	37,311	0.6	38,240	0.3	23,705	1.1
26年12月期	605,766	7.3	37,097	9.4	38,144	13.8	23,455	15.7
(注) 包括利益	27年12月期		24,771百万円 (0.6%)		26年12月期		24,612百万円 (11.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	250.06	—	14.1	12.1	6.1
26年12月期	247.41	—	15.3	13.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 213百万円 26年12月期 174百万円

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年12月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	324,755	174,402	53.3	1,827.30
26年12月期	305,513	164,347	53.4	1,722.31

(参考) 自己資本 27年12月期 173,229百万円 26年12月期 163,277百万円

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年12月期の1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	27,621	△7,235	△8,742	109,587
26年12月期	34,130	△5,410	△7,580	97,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00	8,532	36.4	5.6
27年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	9,480	40.0	5.6
28年12月期(予想)	—	0.00	—	105.00	105.00		39.5	

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	336,130	5.7	24,970	7.8	25,224	6.4	15,684	7.1	165.44
通 期	639,000	4.9	40,000	7.2	40,500	5.9	25,180	6.2	265.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	95,001,060株	26年12月期	95,001,060株
② 期末自己株式数	27年12月期	200,104株	26年12月期	199,910株
③ 期中平均株式数	27年12月期	94,801,071株	26年12月期	94,801,994株

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（平成26年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年12月期の期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	559,576	0.2	33,677	1.4	34,790	1.5	21,640	1.1
26年12月期	558,450	7.1	33,196	8.6	34,293	8.8	21,397	8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	228.27		—					
26年12月期	225.70		—					

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度（平成26年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年12月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	303,943	160,170	52.7	1,689.55
26年12月期	281,513	151,157	53.7	1,594.47

(参考) 自己資本 27年12月期 160,170百万円 26年12月期 151,157百万円

※当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度（平成26年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年12月期の1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、一部に弱さも見られました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、企業業績の回復を背景に概ね堅調に推移しました。国内におけるパソコン販売台数はWindows XP買い換え需要の反動などもあり前年割れが続いていますが、マイナンバー制度への対応やセキュリティ対策についての関心も高まりました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線に信頼に応え、ソリューションでオフィスを元気にする」を平成27年度のスローガンに掲げ、マイナンバー制度やセキュリティ強化への対応を必要としているお客様、競争力強化を目的としたIT投資のニーズを持つお客様に、生産性向上・コスト削減・節電対策など付加価値のある複合提案を行うことで、攻めのIT投資に繋がるソリューションを提供できるよう取り組んできました。そして、魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,090億45百万円(前年同期比0.5%増)と前年第1四半期の特需の影響があり微増収となりました。利益につきましては、営業利益373億11百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益382億40百万円(前年同期比0.3%増)、当期純利益237億5百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れ、9月には個人番号の通知に先駆けマイナンバーの収集・保管・利用・廃棄の一連の業務プロセスを網羅した「らくらくマイナンバー対応システム」の提供を開始するなど、複写機やタブレット等の販売台数を伸ばしましたが、前年の特需の影響もあり売上高は3,531億70百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」のWEBサイトのリニューアルを行い販売機会の向上を図り、一部商品で原材料高騰などに伴う値上げを実施し、9月には「梱包・工具・作業用品」の取扱い数を約10万点に大幅拡充しました。また、保守等では「たよれーる ひかり(*2)」の開始やIT運用管理業務のアウトソーシングサービス「らくらくソリューションシリーズ(*3)」の強化を図るなど、売上高は2,554億90百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は3億85百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

*1 たのめーる=MRO(Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

*2 たよれーる ひかり=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド「たよれーる」のサービスの1つで、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社が提供する光コラボレーションモデルを利用した法人向けの光ブロードバンドサービス。

*3 らくらくソリューションシリーズ=「たよれーる」のサービスの1つで、ITの導入から運用まで専門的な知識がなくても利用可能なサービス群。「らくらくサーバー管理」「らくらくWi-Fi」「らくらくファイアウォール」「らくらくマイナンバー」などのサービスで構成されている。

2) 次期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の業績見通し

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の利上げや中国景気の動向、原油価格の下落の影響、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は引き続き生産性向上や競争力強化のための攻めのIT投資が必要とされているほか、マイナンバーの運用や軽減税率への対応準備などが始まります。結果として、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループはマイナンバー制度や軽減税率への対応はもとより、数多くの取扱い商材やサービスを活かし、お客様のシステム環境の整備・充実を通して国内企業の実業性向上や収益力向上をサポートしていきます。そのためにお客様との接点をさらに強化し、総合力でソリューション提案を行います。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の実業性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、人材育成と仕組みの両面から営業力やサポート力の底上げを図り、いっそうの実業性向上を図っていきます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピューター、タブレット等のモバイル端末、電話機、光回線、Wi-Fi環境、セキュリティ商材等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。マイナンバー制度への対応についても、単なる制度への対応だけではなく、対応に伴い整備した環境をさらに実業性向上やコスト削減に繋げる、付加価値のある提案を積極的に行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、お客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図るとともに、お客様との接点を更に強化し販売に繋がります。また、サポート事業「たよれーる」において、運用代行型のサービスやセキュリティ関連サービスの開発を行い、ハードウェアに依存しない新しいサービスを強化します。

次期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高6,390億円(前年同期比4.9%増)、営業利益400億円(前年同期比7.2%増)、経常利益405億円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益251億80百万円(前年同期比6.2%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,708億80百万円(前年同期比5.0%増)、サービス&サポート事業2,677億40百万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億80百万円(前年同期比1.5%減)。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて192億41百万円増加し、3,247億55百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」の増加等により、前連結会計年度末と比べて91億87百万円増加し、1,503億52百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて100億54百万円増加し、1,744億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.3%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて116億43百万円増加し、1,095億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は276億21百万円となり、前連結会計年度に比べ65億8百万円減少いたしました。これは主に、「売上債権の増減額」が増加に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は72億35百万円となり、前連結会計年度に比べ18億25百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度において「子会社の清算による収入」が発生したことによるものです。

財務活動に使用した資金は87億42百万円となり、前連結会計年度に比べ11億62百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	50.7	51.6	53.4	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.4	151.6	118.5	174.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.4	0.5	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	353.8	287.2	540.2	503.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。この配当方針に基づき、当期の配当は1株当たり配当金を100円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。この結果、当期の配当性向は40.0%となります。なお、次期(平成28年12月期)の配当は1株当たり配当金105円を予定しており、配当性向は39.5%となる見込みです。中間配当の実施予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術(以下、製品等)の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP(コンプライアンスプログラム)免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

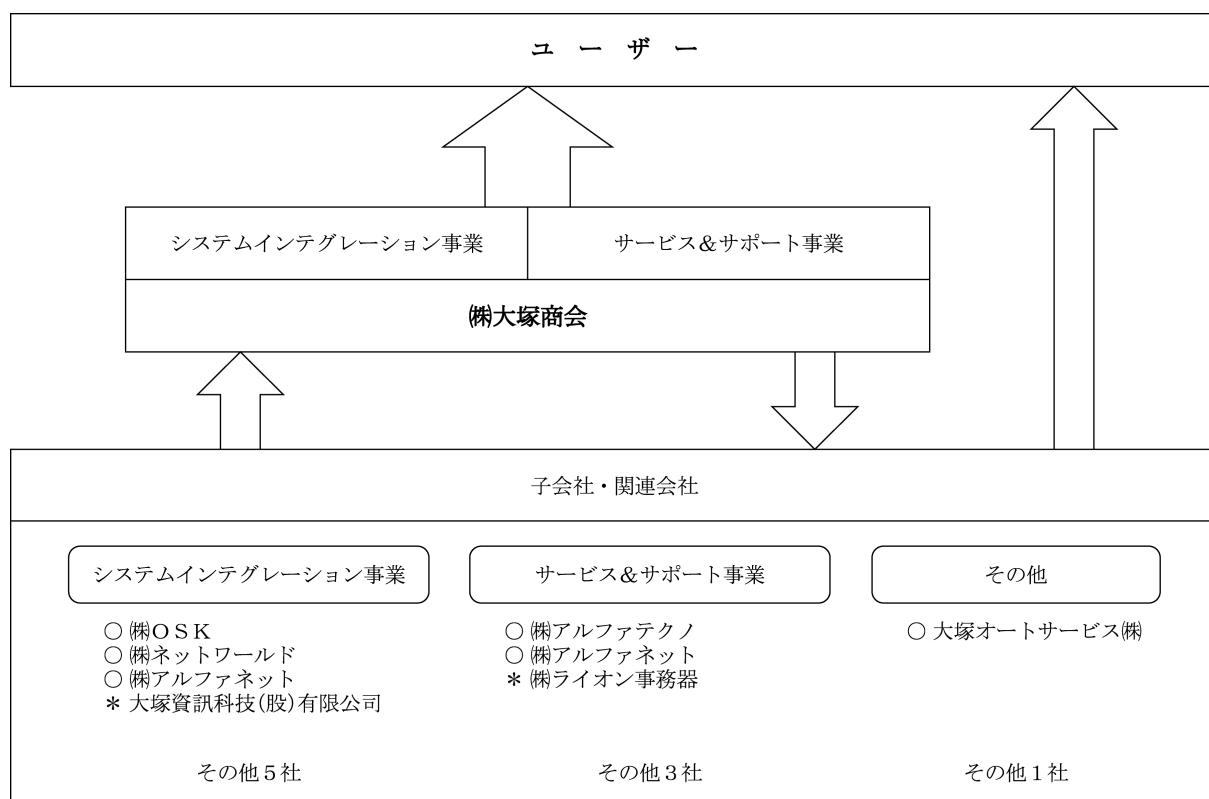
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社大塚商会(当社)及び子会社8社(うち連結子会社5社)と関連会社8社(うち持分法適用会社2社)の計17社により構成されており、情報システムの構築・稼働までを事業領域とするシステムインテグレーション事業と、システム稼働後のサポートを事業領域とするサービス&サポート事業を主な事業としております。

当社と主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。

なお、従来、連結子会社であった㈱アルファシステムは、平成27年10月1日付で㈱OSKと合併したため、連結の範囲から除いております。

セグメントの名称		事業内容
報告セグメント	システムインテグレーション事業	コンサルティング、ハードウェア・ソフトウェア販売、受託ソフトウェア開発、機器の搬入設置・ネットワーク工事等
	サービス&サポート事業	オフィスサプライ供給、保守サービス、業務支援サービス等
その他		自動車整備・板金、保険代理店業等



○印は、連結子会社 *印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。そのため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される優良企業グループを目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様の経営課題を解決するために、お客様のニーズや状況を正確に把握して、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューション及びワンストップサポートをお客様の目線で提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進します。
- 3) Webソリューションに加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスの連携・融合により、顧客深耕をさらに推進します。
- 4) オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」を核として、新規顧客の開拓及び取引顧客のさらなる深耕に注力します。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用と人材の育成を図るとともに効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・サービス開発体制の強化
- ・ワンストップ運営体制の強化
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,234	100,676
受取手形及び売掛金	98,066	105,055
有価証券	5,900	6,900
商品	17,822	19,499
仕掛品	993	744
原材料及び貯蔵品	810	780
繰延税金資産	2,969	2,806
その他	18,282	19,353
貸倒引当金	△146	△135
流動資産合計	234,931	255,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,351	63,157
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,080	△42,025
建物及び構築物(純額)	22,270	21,131
土地	16,832	16,832
その他	13,553	13,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,294	△10,530
その他(純額)	3,259	3,163
有形固定資産合計	42,363	41,127
無形固定資産		
ソフトウェア	8,133	9,510
その他	59	59
無形固定資産合計	8,192	9,569
投資その他の資産		
投資有価証券	8,671	11,013
差入保証金	2,553	2,516
長期前払費用	291	191
繰延税金資産	1,338	2,209
退職給付に係る資産	5,389	-
その他	1,977	2,631
貸倒引当金	△196	△185
投資その他の資産合計	20,025	18,377
固定資産合計	70,581	69,075
資産合計	305,513	324,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,066	74,542
電子記録債務	15,389	17,095
短期借入金	6,850	6,700
リース債務	960	1,043
未払法人税等	8,007	7,916
前受金	10,845	10,212
賞与引当金	3,126	3,184
その他	21,036	18,829
流動負債合計	133,282	139,523
固定負債		
リース債務	1,774	1,600
繰延税金負債	2,059	-
再評価に係る繰延税金負債	142	129
役員退職慰労引当金	582	588
退職給付に係る負債	2,533	7,640
資産除去債務	215	217
その他	575	653
固定負債合計	7,882	10,829
負債合計	141,165	150,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	145,326	154,389
自己株式	△135	△136
株主資本合計	171,820	180,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,974	4,617
土地再評価差額金	△14,069	△14,055
為替換算調整勘定	52	25
退職給付に係る調整累計額	2,499	1,759
その他の包括利益累計額合計	△8,543	△7,652
少数株主持分	1,070	1,173
純資産合計	164,347	174,402
負債純資産合計	305,513	324,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	605,766	609,045
売上原価	474,176	474,977
売上総利益	131,589	134,068
販売費及び一般管理費	94,492	96,756
営業利益	37,097	37,311
営業外収益		
受取利息	42	44
受取配当金	78	96
受取家賃	238	253
リサイクル収入	212	122
持分法による投資利益	174	213
為替差益	140	53
その他	223	202
営業外収益合計	1,112	986
営業外費用		
支払利息	62	55
その他	3	3
営業外費用合計	65	58
経常利益	38,144	38,240
特別利益		
固定資産売却益	56	-
関係会社清算益	223	-
投資有価証券売却益	29	130
受取補償金	52	34
その他	-	3
特別利益合計	363	168
特別損失		
固定資産売却損	393	-
固定資産除却損	118	88
投資有価証券評価損	77	-
その他	7	2
特別損失合計	597	91
税金等調整前当期純利益	37,910	38,316
法人税、住民税及び事業税	13,886	13,796
法人税等調整額	359	639
法人税等合計	14,246	14,435
少数株主損益調整前当期純利益	23,663	23,880
少数株主利益	208	174
当期純利益	23,455	23,705

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,663	23,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	1,639
土地再評価差額金	235	13
退職給付に係る調整額	-	△738
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△23
その他の包括利益合計	948	890
包括利益	24,612	24,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,403	24,597
少数株主に係る包括利益	208	174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	129,640	△127	156,142
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,374	16,254	129,640	△127	156,142
当期変動額					
剰余金の配当			△7,426		△7,426
当期純利益			23,455		23,455
連結範囲の変動			△107		△107
土地再評価差額金の取崩			△235		△235
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,686	△8	15,678
当期末残高	10,374	16,254	145,326	△135	171,820

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,314	△14,304	△0	—	△11,991	915	145,066
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,314	△14,304	△0	—	△11,991	915	145,066
当期変動額							
剰余金の配当							△7,426
当期純利益							23,455
連結範囲の変動							△107
土地再評価差額金の取崩							△235
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	660	235	53	2,499	3,447	155	3,602
当期変動額合計	660	235	53	2,499	3,447	155	19,281
当期末残高	2,974	△14,069	52	2,499	△8,543	1,070	164,347

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	145,326	△135	171,820
会計方針の変更による 累積的影響額			△6,111		△6,111
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,374	16,254	139,215	△135	165,709
当期変動額					
剰余金の配当			△8,532		△8,532
当期純利益			23,705		23,705
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,173	△1	15,172
当期末残高	10,374	16,254	154,389	△136	180,881

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,974	△14,069	52	2,499	△8,543	1,070	164,347
会計方針の変更による 累積的影響額						△9	△6,121
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,974	△14,069	52	2,499	△8,543	1,061	158,226
当期変動額							
剰余金の配当							△8,532
当期純利益							23,705
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,643	13	△26	△739	891	111	1,002
当期変動額合計	1,643	13	△26	△739	891	111	16,175
当期末残高	4,617	△14,055	25	1,759	△7,652	1,173	174,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,910	38,316
減価償却費	5,286	5,764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△253	△21
受取利息及び受取配当金	△121	△140
支払利息	62	55
持分法による投資損益(△は益)	△174	△213
関係会社清算損益(△は益)	△223	-
受取補償金	△52	△34
固定資産除却損	118	88
固定資産売却損益(△は益)	337	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,664	△6,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,002	△1,398
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,558	9,180
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	△130
投資有価証券評価損益(△は益)	77	-
その他	3,834	△3,157
小計	46,879	41,334
利息及び配当金の受取額	190	233
利息の支払額	△63	△54
補償金の受取額	52	34
法人税等の支払額	△12,929	△13,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,130	27,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△800
有形固定資産の取得による支出	△1,907	△1,488
有形固定資産の売却による収入	494	-
ソフトウェアの取得による支出	△5,180	△5,030
投資有価証券の取得による支出	△22	△54
投資有価証券の売却による収入	30	140
子会社の清算による収入	1,273	-
長期貸付けによる支出	△7	△73
長期貸付金の回収による収入	26	18
その他	△117	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,410	△7,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△150
配当金の支払額	△7,425	△8,528
その他	△55	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,580	△8,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,140	11,643
現金及び現金同等物の期首残高	76,863	97,943
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△60	-
現金及び現金同等物の期末残高	97,943	109,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)OSK

(株)ネットワーク

(株)アルファテクノ

(株)アルファネット

大塚オートサービス(株)

従来、連結子会社であった(株)アルファシステムは、平成27年10月1日付で(株)OSKと合併したため、連結の範囲から除いております。

連結の範囲から除外した子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

大塚資訊科技(股)有限公司

(株)ライオン事務器

決算日と連結決算日との差異がある(株)ライオン事務器については、連結決算日直近となる中間決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

持分法の範囲から除外した非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他2社及び関連会社日本ナレッジ(株)他5社は、いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

主として移動平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
その他	4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が95億80百万円増加し、利益剰余金が61億11百万円減少しております。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	システムイン テグレーション 事業	サービス& サポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	362,068	243,316	605,384	381	605,766	—	605,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	398	496	140	637	△637	—
計	362,166	243,714	605,880	522	606,403	△637	605,766
セグメント利益	34,284	10,387	44,672	57	44,729	△7,631	37,097
セグメント資産	111,392	88,461	199,853	784	200,638	104,874	305,513
その他の項目							
減価償却費(注4)	2,732	1,989	4,722	13	4,736	550	5,286
持分法適用会社への投資額	711	1,101	1,812	—	1,812	—	1,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	3,710	2,834	6,545	5	6,550	537	7,088

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,631百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額104,874百万円には、主として、全社資産104,924百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額550百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額537百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	システムイン テグレーション 事業	サービス& サポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	353,170	255,490	608,660	385	609,045	—	609,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	298	390	177	568	△568	—
計	353,262	255,788	609,050	563	609,613	△568	609,045
セグメント利益	33,864	10,925	44,790	67	44,857	△7,545	37,311
セグメント資産	115,215	91,589	206,805	762	207,567	117,187	324,755
その他の項目							
減価償却費(注4)	2,913	2,338	5,251	12	5,264	499	5,764
持分法適用会社への投資額	707	1,234	1,942	—	1,942	—	1,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	3,406	2,802	6,208	0	6,209	309	6,518

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,545百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,558百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額117,187百万円には、主として、全社資産117,745百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額499百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額309百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,722.31円	1株当たり純資産額	1,827.30円
1株当たり当期純利益金額	247.41円	1株当たり当期純利益金額	250.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が64円47銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,347	174,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,070	1,173
(うち少数株主持分(百万円))	(1,070)	(1,173)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	163,277	173,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	94,801	94,800

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	23,455	23,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,455	23,705
期中平均株式数(千株)	94,801	94,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,739	97,093
受取手形	3,383	3,252
売掛金	84,408	91,162
有価証券	5,000	5,000
商品	16,582	17,899
仕掛品	887	635
原材料及び貯蔵品	782	751
前渡金	4,170	4,774
繰延税金資産	2,422	2,310
未収入金	7,695	7,659
その他	4,165	4,721
貸倒引当金	△138	△128
流動資産合計	216,098	235,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,173	21,050
土地	16,352	16,352
その他	3,346	3,215
有形固定資産合計	41,872	40,617
無形固定資産		
ソフトウェア	7,282	8,778
その他	42	42
無形固定資産合計	7,325	8,821
投資その他の資産		
投資有価証券	6,119	8,350
関係会社株式	4,577	4,559
差入保証金	1,957	1,912
繰延税金資産	-	1,576
その他	3,859	3,158
貸倒引当金	△297	△185
投資その他の資産合計	16,216	19,370
固定資産合計	65,414	68,810
資産合計	281,513	303,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	188	106
電子記録債務	15,389	17,095
買掛金	62,384	69,282
短期借入金	5,600	5,600
リース債務	945	1,035
未払金	8,570	8,360
未払法人税等	7,150	7,320
前受金	6,856	7,123
預り金	9,545	9,551
賞与引当金	2,716	2,778
その他	6,787	4,961
流動負債合計	126,134	133,216
固定負債		
リース債務	1,768	1,585
繰延税金負債	558	-
再評価に係る繰延税金負債	142	129
退職給付引当金	556	7,585
役員退職慰労引当金	410	454
資産除去債務	212	214
その他	571	586
固定負債合計	4,220	10,555
負債合計	130,355	143,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17	18
別途積立金	57,350	57,350
繰越利益剰余金	75,789	83,150
利益剰余金合計	135,751	143,112
自己株式	△135	△136
株主資本合計	162,244	169,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,981	4,621
土地再評価差額金	△14,069	△14,055
評価・換算差額等合計	△11,087	△9,434
純資産合計	151,157	160,170
負債純資産合計	281,513	303,943

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	558,450	559,576
売上原価	437,647	436,208
売上総利益	120,802	123,368
販売費及び一般管理費	87,606	89,691
営業利益	33,196	33,677
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	356	466
受取家賃	244	239
リサイクル収入	212	122
貸倒引当金戻入額	148	100
その他	190	213
営業外収益合計	1,196	1,183
営業外費用		
支払利息	69	67
為替差損	28	-
その他	0	2
営業外費用合計	99	70
経常利益	34,293	34,790
特別利益		
固定資産売却益	56	-
関係会社清算益	223	-
投資有価証券売却益	29	130
受取補償金	52	34
その他	-	3
特別利益合計	363	168
特別損失		
固定資産売却損	400	-
固定資産除却損	114	82
投資有価証券評価損	77	-
その他	7	2
特別損失合計	599	85
税引前当期純利益	34,057	34,873
法人税、住民税及び事業税	12,426	12,626
法人税等調整額	233	606
法人税等合計	12,659	13,233
当期純利益	21,397	21,640

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	17	57,350	62,053	122,015	△127	148,517
会計方針の変更による 累積的影響額								—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	17	57,350	62,053	122,015	△127	148,517
当期変動額										
剰余金の配当							△7,426	△7,426		△7,426
当期純利益							21,397	21,397		21,397
土地再評価差額金の 取崩							△235	△235		△235
自己株式の取得									△8	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	13,735	13,735	△8	13,727
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	17	57,350	75,789	135,751	△135	162,244

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,319	△14,304	△11,984	136,532
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,319	△14,304	△11,984	136,532
当期変動額				
剰余金の配当				△7,426
当期純利益				21,397
土地再評価差額金の 取崩				△235
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	662	235	897	897
当期変動額合計	662	235	897	14,625
当期末残高	2,981	△14,069	△11,087	151,157

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	17	57,350	75,789	135,751	△135	162,244
会計方針の変更による累積的影響額							△5,746	△5,746		△5,746
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	17	57,350	70,042	130,004	△135	156,497
当期変動額										
剰余金の配当							△8,532	△8,532		△8,532
税率変更による積立金の調整額					0		△0	—		—
当期純利益							21,640	21,640		21,640
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	13,107	13,108	△1	13,107
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	18	57,350	83,150	143,112	△136	169,605

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,981	△14,069	△11,087	151,157
会計方針の変更による累積的影響額				△5,746
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,981	△14,069	△11,087	145,410
当期変動額				
剰余金の配当				△8,532
税率変更による積立金の調整額				—
当期純利益				21,640
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,639	13	1,653	1,653
当期変動額合計	1,639	13	1,653	14,760
当期末残高	4,621	△14,055	△9,434	160,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

該当事項はありません。